

【資料編】

1. 人口と土地利用からみた練馬の特性

~都内2位、全国基礎自治体の中でも有数の人口を擁する~

練馬区の人口は、平成28年1月1日時点で719,109人を数えます。

平成27年1月時点の住民基本台帳の実績から全国の基礎自治体の人口を見ると、東京都内では世田谷区に次ぐ2番目、全国でも有数の人口規模を有することが分かります。

一方、高齢者人口(65歳以上)は平成27年1月1日時点で、約15万2千人、高齢化率は21.3%と超高齢社会を迎えています。

今後も高齢者人口の増加とともに高齢化が進むことが予測されています。

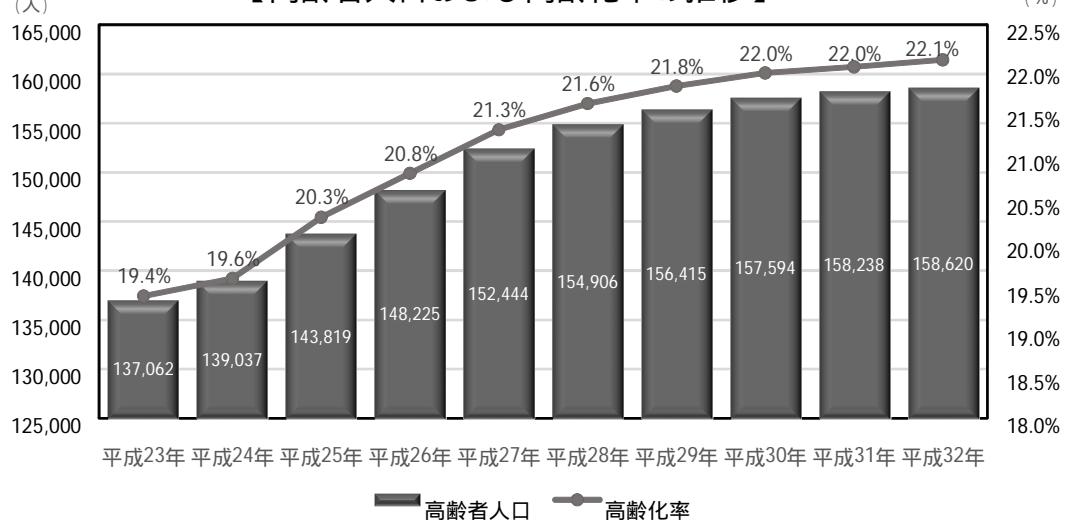
【全国の基礎自治体における人口順位】

順位	自治体名	人口(人)
1	横浜市	3,722,250
2	大阪市	2,670,766
3	名古屋市	2,260,440
4	札幌市	1,936,016
5	神戸市	1,550,831
6	福岡市	1,486,314
7	川崎市	1,445,484
8	京都市	1,419,474
9	さいたま市	1,260,879
10	広島市	1,188,398
11	仙台市	1,053,509
12	北九州市	976,925
13	千葉市	962,376
14	世田谷区	874,332
15	堺市	847,719
16	浜松市	810,317
17	新潟市	804,413
18	熊本市	734,917
19	静岡市	715,752
20	相模原市	715,145
21	練馬区	714,656
22	大田区	707,455
23	岡山市	706,027
24	江戸川区	680,262
25	足立区	674,111
26	船橋市	622,988
27	鹿児島市	608,240
28	川口市	589,205
29	八王子市	562,572
30	大分市	478,792

政令指定都市

出典：「平成27年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)(総計)」(総務省)

【高齢者人口および高齢化率の推移】



平成23年～平成27年：実績値、平成28年～平成32年：推計

出典：練馬区「練馬区高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画(第6期 平成27～29年度)」(平成27年3月)

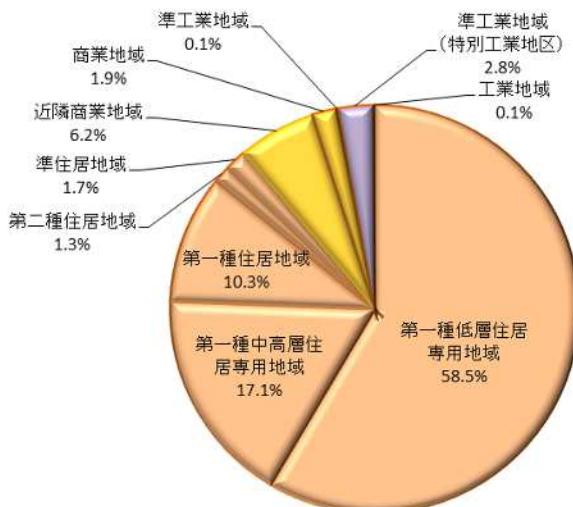


～約90%が住居系の用途地域～

用途地域が指定されている区域状況を見ると、約90%が住居系の用途地域となっています。中でも、第1種低層住居専用地域が全体の約60%を占めています。こうした状況から、練馬区は住宅都市としての特性が高いことが分かります。

用途地域…都市計画法の地域地区のひとつで、建築物の用途の無秩序な混在を防ぎ、合理的な都市機能の維持・増進を図ることを目的としている。住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、第一種低層住居専用地域など12種類があり、練馬区では、9種類を指定している。

【用途地域等の指定状況】



出典：練馬区「練馬区の土地利用」（平成26年3月）

図 - 練馬区の用途地域イメージ図



出典：練馬区産業経済部作成



2. 産業構造と特性

~生活関連産業が区内産業の中核~

練馬区の産業構造をみると、「卸売業、小売業」が事業所数および従業者数ともに最も多く、次いで、事業所数では「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」が続いており、従業者数では「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」が続いている。区部の分野別構成と比較すると、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」等の生活に関連する産業が多くなっています。

事業所数、従業員数の推移をみると、区内事業所が減少する中、「医療、福祉」については、事業所数が増加傾向にあります。

【練馬区と東京都区部における産業大分類別事業所数】

	民営事業所数			従業者数		
	練馬区	(比率)	区部(比率)	練馬区	(比率)	区部(比率)
全産業(公務を除く)	20,194	100.0%	100.0%	167,060	100.0%	100.0%
農業、林業	20	0.1%	0.0%	147	0.1%	0.0%
漁業	-	-	0.0%	-	-	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.0%	-	-	0.0%
建設業	2,403	11.9%	6.0%	17,501	10.5%	5.3%
製造業	926	4.6%	8.5%	7,884	4.7%	7.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.0%	0.1%	402	0.2%	0.4%
情報通信業	379	1.9%	3.9%	3,163	1.9%	10.3%
運輸業、郵便業	887	4.4%	2.9%	12,860	7.7%	5.4%
卸売業、小売業	4,773	23.6%	24.8%	39,130	23.4%	22.5%
金融業、保険業	248	1.2%	1.8%	3,776	2.3%	5.2%
不動産業、物品賃貸業	2,019	10.0%	9.4%	6,938	4.2%	4.1%
学術研究、専門・技術サービス業	872	4.3%	7.1%	4,260	2.5%	5.2%
宿泊業、飲食サービス業	2,250	11.1%	14.2%	17,808	10.7%	9.5%
生活関連サービス業、娯楽業	1,893	9.4%	6.9%	10,176	6.1%	3.8%
教育、学習支援業	754	3.7%	2.2%	8,450	5.1%	3.3%
医療、福祉	1,869	9.3%	5.8%	24,768	14.8%	6.1%
複合サービス事業	68	0.3%	0.3%	663	0.4%	0.2%
サービス業(他に分類されないもの)	823	4.1%	6.2%	9,134	5.5%	11.1%

	民営事業所数			従業者数		
		練馬区	(比率)		練馬区	(比率)
第1位	卸売業、小売業	4,773	23.6%	卸売業、小売業	39,130	23.4%
第2位	建設業	2,403	11.9%	医療、福祉	24,768	14.8%
第3位	宿泊業、飲食サービス業	2,250	11.1%	宿泊業、飲食サービス業	17,808	10.7%
第4位	不動産業、物品賃貸業	2,019	10.0%	建設業	17,501	10.5%
第5位	生活関連サービス業、娯楽業	1,893	9.4%	運輸業、郵便業	12,860	7.7%

出典：「平成24年経済センサス-活動調査」(総務省)



【練馬区における産業大分類別事業所数の推移】

	平成18年	平成21年	平成24年	対平成18年比
全産業(公務を除く)	21,499	22,126	20,194	93.9%
製造業	1,164	1,160	926	79.6%
運輸業、郵便業	1,369	1,123	887	64.8%
卸売業、小売業	5,520	5,229	4,773	86.5%
医療、福祉	1,789	1,865	1,869	104.5%

【練馬区における産業大分類別従業者数の推移】

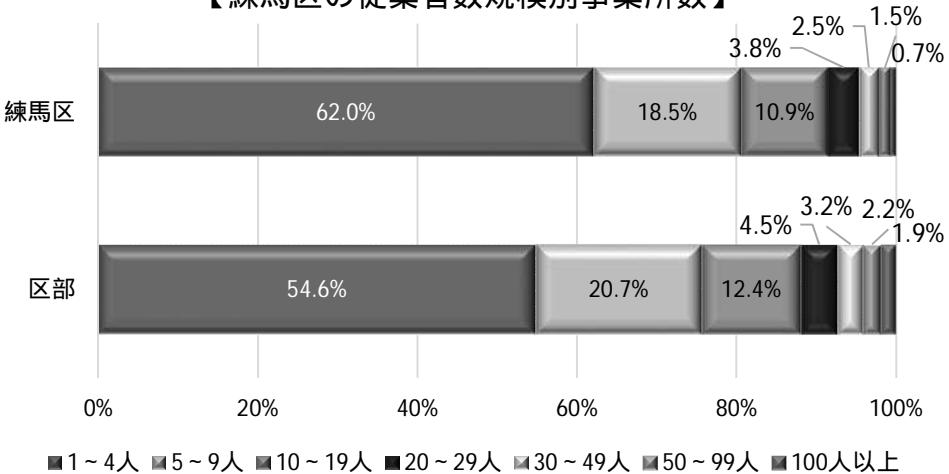
	平成18年	平成21年	平成24年	対平成18年比
全産業(公務を除く)	170,340	184,150	167,060	98.1%
製造業	10,235	10,186	7,884	77.0%
運輸業、郵便業	12,293	13,416	12,860	104.6%
卸売業、小売業	42,140	40,648	39,130	92.9%
医療、福祉	21,846	26,245	24,768	113.4%

出典：「平成 18 年事業所・企業統計調査」「平成 21 年経済センサス-基礎調査」
 「平成 24 年経済センサス-活動調査」(総務省)

~大半を占める小規模事業所~

練馬区の従業者数規模別事業所数をみると、従業者数が 19 人以下の事業所が全体の 91.4% を占めており、小規模事業所が多くなっています。

【練馬区の従業者数規模別事業所数】



出典：「平成 24 年経済センサス-活動調査」(総務省)

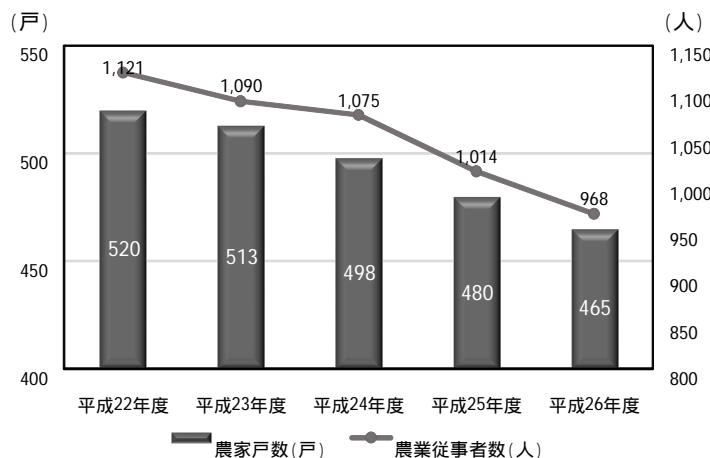


3. 練馬の農業

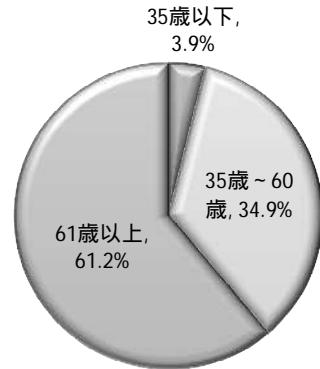
~農家戸数と農業従業者数は減少傾向~

農家戸数と農業従業者数は減少傾向にあるとともに、61歳以上の農業者が全体の6割を超えるなど、高齢化が進んでおり、後継者育成が喫緊の課題となっています。

【農家戸数・農業従業者数の推移】



【農業従業者の年代別比率】

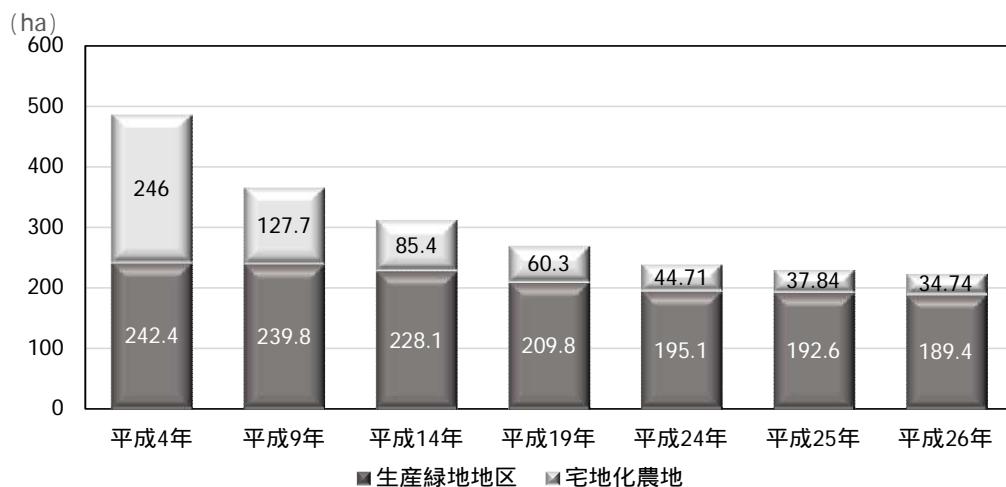


出典：練馬区農業委員会「農業経営実態調査」（平成26年度）

~求められる農地保全~

区内の農地面積は、23区で1番の規模を有していますが、宅地化農地を中心に年々減少しています。区民の農地を残すことに対する考え方みると、8割弱が「残してほしい」という意向を示しています。

【農地面積（課税面積等）の推移】



農地面積：各年1月1日現在の課税面積に基づく数値

生産緑地：各年の都市計画の公示に基づく数値

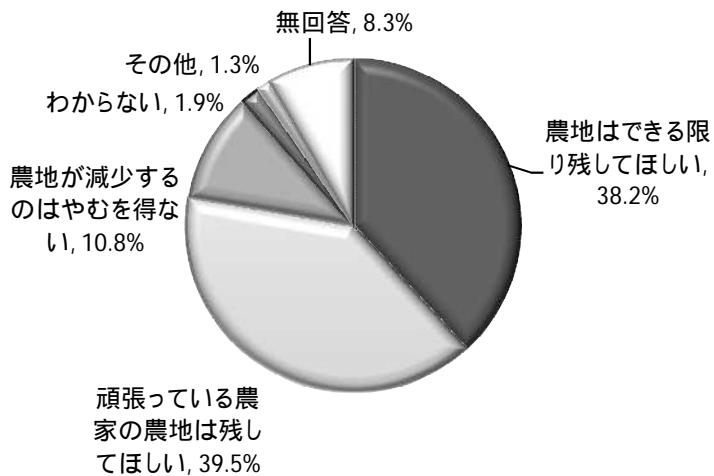
宅地化農地：市街化区域内農地面積 - 生産緑地

出典：練馬区産業経済部資料（平成26年度）



【農地を残すことに対する区民の考え方】

n=157



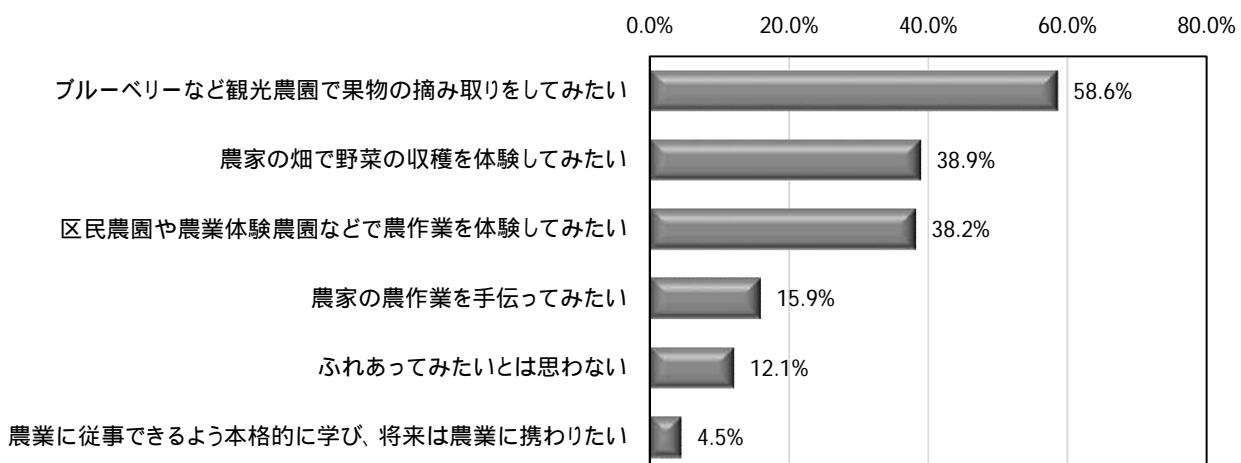
出典：練馬区「モニターアンケート報告書」(平成26年度)

~高まる農とのふれあいに対する区民の意向~

練馬区には区民農園、市民農園、農業体験農園などの区民が農に親しむ場があり、特に、平成19年に8園が開園したブルーベリーの摘み取り農園は、平成27年には29園まで増加しています。区のモニターアンケート結果からも農とのふれあいに対する区民の意向の高さが見られます。

【農とのふれあいに対する区民の意向】

n=157



出典：練馬区「モニターアンケート報告書」(平成26年度)



4. アニメ産業の状況

~日本最大数のアニメ企業が集積~

国内のアニメ制作会社数の9割弱が東京都に集中しており、特に、練馬区、杉並区を中心に、西武池袋線、中央線沿線に大きな集積を形成しています。そのなかでも練馬区は79件と最も多くのアニメ制作会社が立地しています。

立地企業からは同業者が多く、連携が図りやすい事業環境が評価されています。

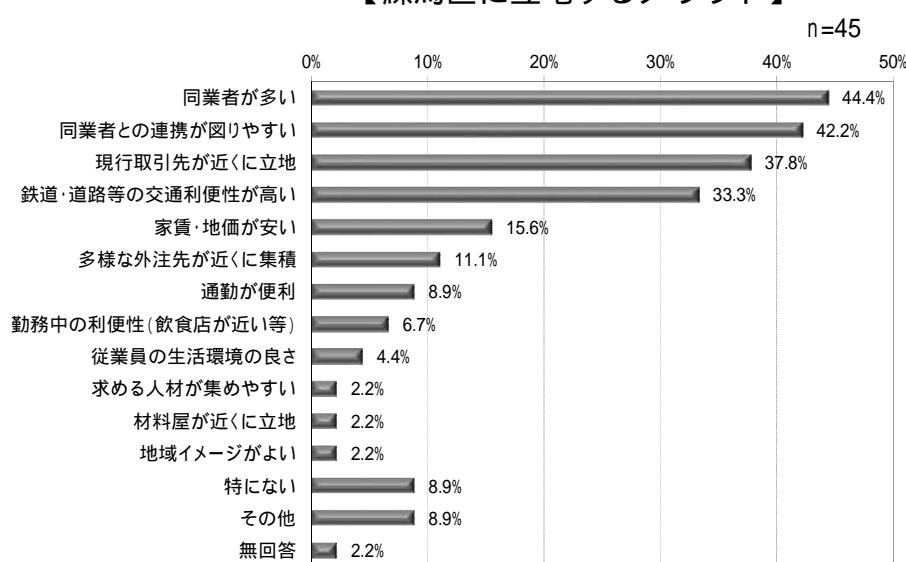
【都道府県別アニメ制作会社数】 【東京都におけるアニメ制作会社の集積状況】

都道府県名	件数	比率
北海道	2	0.5%
岩手県	1	0.2%
宮城県	1	0.2%
福島県	2	0.5%
茨城県	2	0.5%
千葉県	1	0.2%
埼玉県	13	3.1%
神奈川県	3	0.7%
東京都	365	87.1%
新潟県	2	0.5%
長野県	3	0.7%
富山県	1	0.2%
石川県	1	0.2%
福井県	1	0.2%
静岡県	1	0.2%
愛知県	2	0.5%
京都府	1	0.2%
大阪府	13	3.1%
兵庫県	1	0.2%
徳島県	1	0.2%
福岡県	1	0.2%
沖縄県	1	0.2%
合計	419	100.0%



出典：「アニメ産業レポート 2013」(一般社団法人日本動画協会)

【練馬区に立地するメリット】



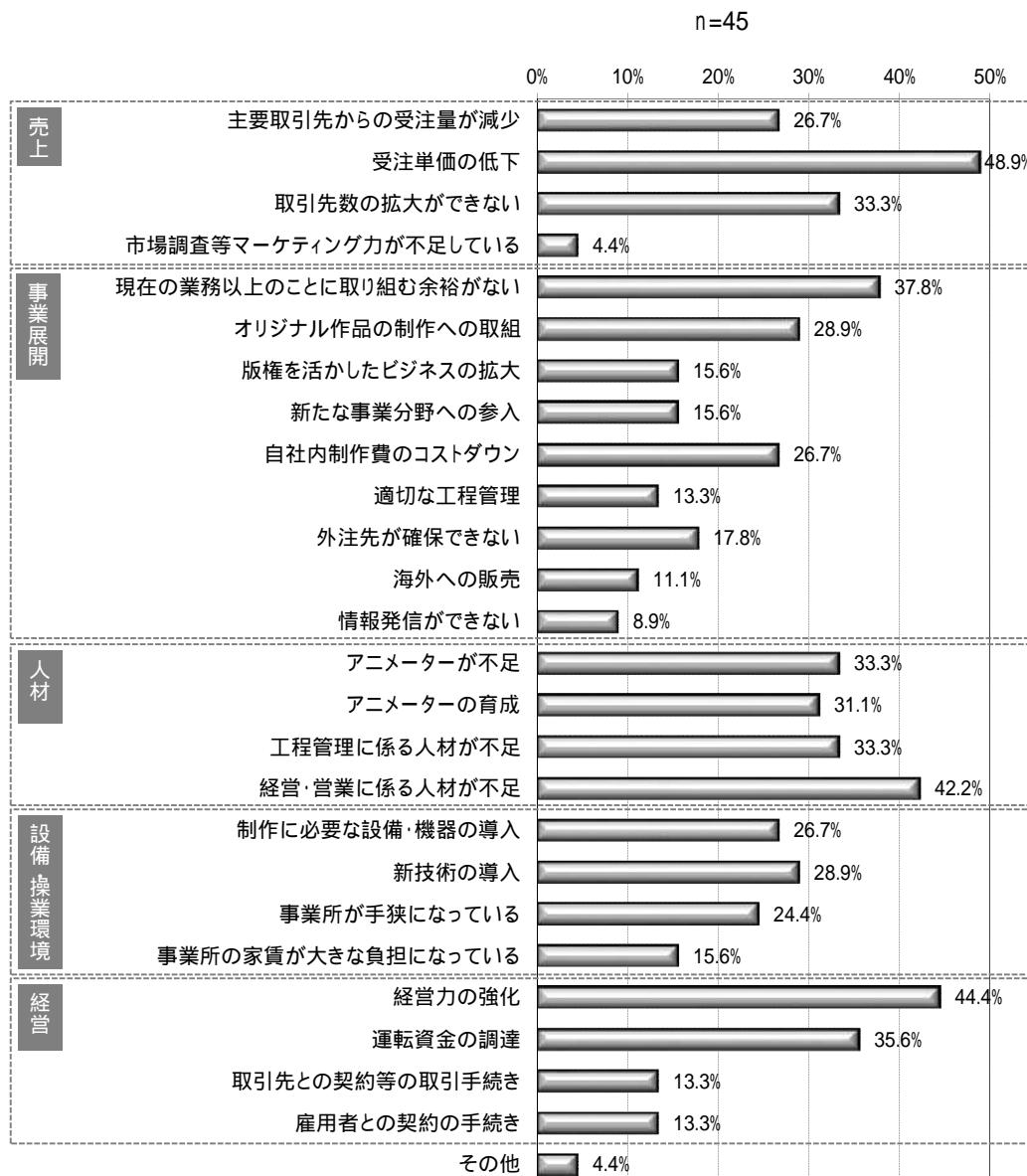
出典：練馬区「平成25年度練馬区ものづくり産業等実態調査報告書」(平成26年3月)



～アニメ制作会社が抱える課題～

アニメ制作会社が抱える課題点は、経営力の強化や売上等に次いで、人材育成が課題となっています。

【事業推進上の課題点】



出典：練馬区「平成25年度練馬区ものづくり産業等実態調査報告書」(平成26年3月)



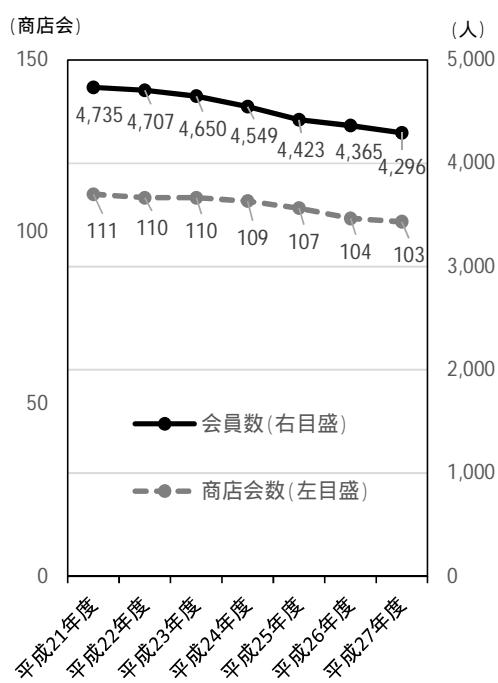
5. 商店街の状況

~練馬区の商店街の現況~

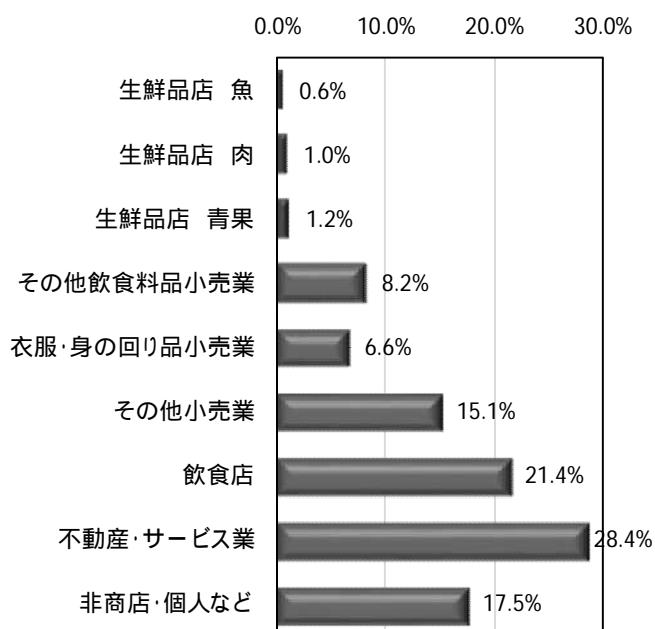
商業の中心として区民生活を支えてきた商店街においては、後継者不足、大型小売店・コンビニの進出等により個店が減少傾向となり、平成12年度に122商店会あった数が平成27年7月1日現在には103商店会（会員数4,296人）に減少しています。

区内商店会の内訳を見ると、不動産・サービス業の割合が大きく、生鮮3品取扱店の割合が小さくなっています。

【商店会数と会員数の推移】



【区内商店会員内訳】



出典：練馬区「商店会調査報告書」(平成27年7月1日)



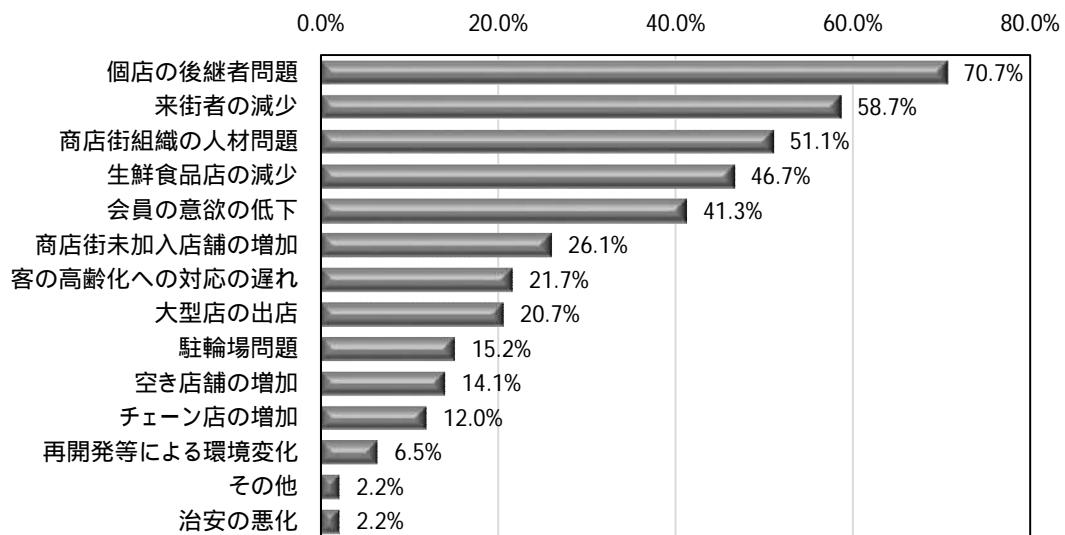
～商店街が抱える課題と空き店舗の状況～

商店街が抱えている問題点として、約7割が個店の後継者問題を、約半数が商店街組織の人材問題をあげてあります。

区内空き店舗数は減少傾向にありますが、平成27年度は、約170店舗の空き店舗が存在しています。

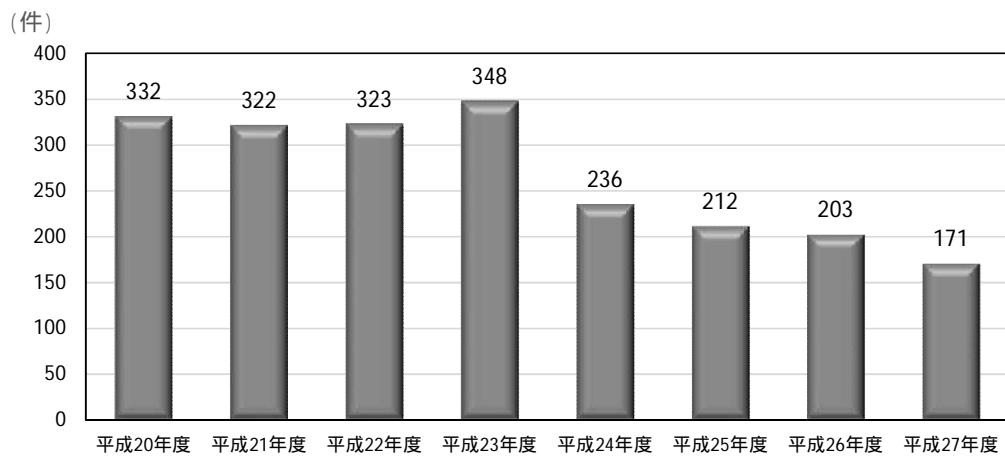
【商店街が抱えている問題点】

n=98



出典：練馬区「練馬区商店街実態調査報告書」(平成22年3月)

【区内商店会における空き店舗数の推移】



出典：練馬区「商店会調査報告書」(平成27年7月1日)

